

補遺4

平成16年度の積立比率の実績と

平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成16年度の積立比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通し(平成16年改正を反映した加工値。以下同様。)の乖離の要因分解(乖離に対する各要因の寄与分の計算)は、積立金と同様な変数を用いて行った。その内容を簡単に記すこととする。

図表3-5-6の要因分解

積立比率は、前年度末積立金を総合費用で除して得られる比率である。平成n年度の積立比率を A_n 、平成n年度の積立金を B_n 、平成n年度の総合費用を C_n とすれば、

$$A_n = B_{n-1} / C_n \cdots (1)$$

である。

推計式(1)の変数 B_{15} 、 C_{16} に実績又は将来見通しの数値を次の表のように代入していき、推計値①～③まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値①－推計値②は、平成15年度末の積立金の乖離の寄与分である。

なお、推計値①は平成16年度積立比率の実績となり、推計値③は平成11年財政再計算における平成16年度の将来見通しとなる。

このようにして、平成16年度時点の収支比率の乖離(①－③)を分解したものが図表3-5-6である。

16年度積立比率推計値 A_{16}	前年度末積立金 B_{15}	16年度総合費用 D_{16}
① 実績	実績	実績
② 推計値	将来見通し	実績
③ 将来見通し	将来見通し	将来見通し

図表3-5-7の要因分解

補遺2で述べたように、積立金は、前年度末の積立金と当年度の名目運用利回り、運用収入以外の収支残を用いた漸化式によって表すことができる。平成n年度の名目運用利回りを D_n 、平成n年度の運用収入以外の収支残を E_n で表すと、漸化式は以下のようになる。

$$B_n = B_{n-1} \times (1 + D_n) + E_n \times (1 + D_n / 2)$$

この漸化式を用いて、平成15年度末積立金を表すと以下のようになる。

$$B_{15} = B_{11} \times \prod_{t=12 \sim 15} (1 + D_t) + \sum_{t=12 \sim 15} [E_t \times (1 + D_t / 2) + F_t] \times \prod_{u=t+1 \sim 15} (1 + D_u) \cdots (2)$$

ただし、Fは積立金の評価方法を簿価ベースから時価ベースに変更した場合の評価損益を表し、平成13年度は私学共済、平成14年度は地共済において使用する。

総合費用は、保険料収入、運用収入など自前財源で賄うこととなる支出であり、給付費、基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)などが太宗を占める。総合費用の増減は、経済要素として年金改定率、人口要素として受給者数の増減による影響が主要なものであると思われる。平成n年度の総合費用の対前

年度の増減率を $RC_n (=C_n / C_{n-1} - 1)$ とし、平成 n 年度の年金改定率 G_n とそれ以外の要因に分解してみることにする。

$$RCg_n = (1 + RC_n) / (1 + G_n) - 1$$

と定義すれば、 RCg_n は n 年度の年金改定率が 0% の場合の総合費用の増減率を表すこととなる。総合費用をこれらを用いて表すと次のようになる。

$$C_n = C_{n-1} \times (1 + G_n) \times (1 + RCg_n) \cdots (3)$$

要因分解を式(2)、(3)を用いて平成11年度まで遡って繰り返し行くと、積立比率は次のようになる。

$$A_{16} = \langle B_{11} \times \prod_{t=12 \sim 15} (1 + D_t) + \sum_{t=12 \sim 15} [E_t \times (1 + D_t / 2) + F_t] \times \prod_{u=t+1 \sim 15} (1 + D_u) \rangle / [C_{12} \times \prod_{t=13 \sim 16} (1 + G_t) \times \prod_{t=13 \sim 16} (1 + RCg_t)] \cdots (4)$$

推計式(4)の変数 B_{11} 、 C_{12} ； D_t 、 E_t ($t=12 \sim 16$)； G_t 、 RCg_t ($t=13 \sim 16$) に実績又は将来見通しの数値を次頁の表のように代入していき、推計値(1)～(19)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値(1)－推計値(2)は、平成11年度末の積立金の乖離の寄与分である。

なお、推計値(1)は平成16年度積立比率の実績となり、推計値(19)は平成11年財政再計算における平成16年度の将来見通しとなる。

推計結果(式(4)の値)は次の表、用いた基礎的数値は161～164頁のとおりである。

平成16年度積立比率の推計値一覧

	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
(1) 実績	[6.3]	7.2	[7.3]	10.9	[10.9]	10.5	[10.6]
(2) 推計値	[6.3]	7.2	[7.1]	10.8	[10.8]	10.5	[10.7]
(3) 推計値	[6.4]	7.2	[7.2]	10.9	[11.0]	10.6	[10.8]
(4) 推計値	[6.4]	7.0	[7.0]	11.0	[11.0]	10.6	[10.8]
(5) 推計値	[6.5]	7.2	[7.2]	11.2	[11.2]	10.8	[10.9]
(6) 推計値	[6.6]	7.1	[7.2]	11.2	[11.2]	10.8	[11.0]
(★) 推計値	[6.6]	7.1	[7.2]	11.2	[11.2]	10.8	[10.6]
(7) 推計値	[6.7]	7.2	[7.3]	11.4	[11.5]	11.0	[11.1]
(8) 推計値	[6.7]	7.2	[7.3]	11.5	[11.5]	11.1	[11.2]
(☆) 推計値	[6.7]	7.2	[7.3]	11.5	[11.8]	11.1	[11.2]
(9) 推計値	[6.7]	7.3	[7.3]	11.7	[11.7]	11.3	[11.3]
(10) 推計値	[6.8]	7.3	[7.3]	11.7	[11.7]	11.4	[11.4]
(11) 推計値	[6.6]	7.1	[7.1]	11.1	[11.1]	11.2	[11.2]
(12) 推計値	[6.5]	6.9	[6.9]	10.9	[10.9]	11.1	[11.1]
(13) 推計値	[6.5]	7.0	[7.0]	10.7	[10.7]	11.2	[11.2]
(14) 推計値	[6.4]	6.9	[6.9]	10.5	[10.5]	11.1	[11.1]
(15) 推計値	[6.5]	6.9	[6.9]	10.4	[10.4]	11.2	[11.2]
(16) 推計値	[6.3]	6.7	[6.7]	10.2	[10.2]	11.0	[11.0]
(17) 推計値	[6.3]	6.7	[6.7]	10.3	[10.3]	11.6	[11.6]
(18) 推計値	[6.2]	6.6	[6.6]	10.1	[10.1]	11.4	[11.4]
(19) 将来見通し	[6.2]	6.6	[6.6]	10.1	[10.1]	11.5	[11.5]

注：[]内の数値は時価ベースのものである。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

16年度積立比率推計値 A16	前年度末積立金算出のための基礎的数値										
	11年度以前	12年度		13年度			14年度			15年度	
	11年度末積立金 B11	名目運用利回り D12	運用収入以外の収支残 E12	名目運用利回り D13	運用収入以外の収支残 E13	(評価変更後ベース積立金)－(評価変更前ベース積立金) F13	名目運用利回り D14	運用収入以外の収支残 E14	(評価変更後ベース積立金)－(評価変更前ベース積立金) F14	名目運用利回り D15	運用収入以外の収支残 E15
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(2) 推計値	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(3) 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(4) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(5) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(6) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(★) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績
(7) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績
(8) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績
(☆) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績
(9) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績
(10) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(11) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(12) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(13) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(14) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(15) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(16) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(17) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(18) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し
(19) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

16年度積立比率推計値 A16	総合費用算出のための基礎的数値									
	12年度以前	13年度		14年度		15年度		16年度		
	12年度総合費用 C12	年金改定率 G13	年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 RCG13	年金改定率 G14	年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 RCG14	年金改定率 G15	年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 RCG15	年金改定率 G16	年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 RCG16	
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(2) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(3) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(4) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(5) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(6) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(★) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(7) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(8) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(☆) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(9) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(10) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(11) 推計値	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(12) 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(13) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(14) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	
(15) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	
(16) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	
(17) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	
(18) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	
(19) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)①平成16年度末積立金、②平成16年度収支比率、③平成16年度積立比率を推計するための基礎的数値(実価)【その1】

①	②	③		厚生年金	国共済			地共済		私学共済		
				兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
			平成11年度の賃金上昇率									
			各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	-0.622	0.730	0.730	0.524	0.524	0.402	0.402		
			被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	
A11	E11	B11	平成11年度末積立金	注3	172.3	83,189	[85,252]	352,346	352,346	29,270	29,270	
			平成12年度の運用収入	注3	3.5	2,499	[1,678]	9,328	9,328	875	875	
	F12	D12	名目運用利回り(%)		2.04	3.00	[1.96]	2.65	2.65	2.99	2.99	
Ba11			実質的な運用利回り(%)		1.89	2.84	[1.81]	2.49	2.49	2.83	2.83	
			平成12年度の賃金上昇率									
			各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	-0.005	1.615	1.615	0.728	0.728	1.125	1.125		
			被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2	0.151	0.151	0.151	0.151	0.151	0.151	0.151	0.151	
G12	E12		平成12年度の運用収入以外の収支残		-1.5	263	[297]	-168	-168	-22	-22	
C12			保険料収入		21.8	10,206	10,206	29,882	29,882	2,429	2,429	
			各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	-0.314	1.175	1.175	0.627	0.627	0.765	0.765		
Ca11			被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	
Cb11			(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.998	1.013	1.013	1.007	1.007	1.009	1.009		
			給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		23.8	17,074	17,074	43,103	43,103	2,432	2,432	
			その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		0.5	7,131	[7,165]	13,053	13,053	-19	-19	
B12	C12		(再掲)総合費用		23.0	11,350	11,350	28,470	28,470	2,454	2,454	
			物価上昇率(%)		-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	
			年金改定率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Cc11			(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	
Cd11			各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入		21.9	10,087	10,087	29,696	29,696	2,411	2,411	
Ce11			年金改定率が0%の場合の給付費等		23.3	9,943	[9,909]	30,050	30,050	2,451	2,451	
			年金改定率が0%の場合の総合費用		23.0	11,350	11,350	28,470	28,470	2,454	2,454	
			平成12年度末積立金	注3	174.3	85,951	[87,227]	361,507	361,507	30,123	30,123	
			平成13年度の運用収入		[3.9]	2,104	[1,341]	7,872	7,872	783	783	
F13	D13		名目運用利回り(%)		[2.26]	2.47	[1.55]	2.18	2.18	2.60	2.60	
Ba12			実質的な運用利回り(%)		[2.38]	2.59	[1.67]	2.30	2.30	2.73	2.73	
			平成13年度の賃金上昇率									
			各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	-0.271	0.194	0.194	0.089	0.089	0.005	0.005		
Bb13			被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	
G13	E13		平成13年度の運用収入以外の収支残		-2.8	-1,555	[-1,498]	-112	-112	-106	-106	
			保険料収入		21.6	10,252	10,252	29,857	29,857	2,461	2,461	
			保険料収入増減率(%)		-0.917	0.451	0.451	-0.084	-0.084	1.317	1.317	
RCi13			各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率(%)		-0.780	-0.450	-0.450	-0.490	-0.490	0.748	0.748	
I13			各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	-0.138	0.905	0.905	0.409	0.409	0.565	0.565		
Ca13			被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015		
Cb13			(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.998	1.009	1.009	1.004	1.004	1.005	1.005		
			給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		24.9	17,279	17,279	44,034	44,034	2,549	2,549	
			その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		0.5	5,472	[5,529]	14,065	14,065	-18	-18	
			(再掲)総合費用		24.1	11,759	11,759	29,479	29,479	2,570	2,570	
			総合費用増減率(%)		4.783	3,604	3,604	3,544	3,544	4,727	4,727	
RBh13	RCg13		年金改定率が0%の場合の総合費用増減率(%)		4.783	3,604	3,604	3,544	3,544	4,727	4,727	
			物価上昇率(%)		-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	
H13	G13		年金改定率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Cc13			(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	
Cd13			各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入		21.6	10,160	10,160	29,735	29,735	2,447	2,447	
Ce13			年金改定率が0%の場合の給付費等		24.4	11,807	[11,750]	29,969	29,969	2,567	2,567	
			平成13年度末積立金		[175.4]	86,500	[87,070]	369,267	369,267	30,800	30,800	
D13	J13	F13	(詳細変更後ベース積立金)-(詳細変更前ベース積立金)								[1,014]	
			平成13年度末積立金(詳細変更後)		[175.4]	86,500	[87,070]	369,267	369,267	30,800	注6	[31,814]
			平成14年度の運用収入		[1.3]	2,169	[1,757]	6,870	6,870	667	[-90]	
F14	D14		名目運用利回り(%)		[0.75]	2.54	[2.04]	1.86	1.86	2.17	[-0.28]	
Ba13			実質的な運用利回り(%)		[1.95]	3.76	[3.26]	3.08	3.08	3.39	[0.91]	
			平成14年度の賃金上昇率									
			各制度別の名目賃金上昇率(%)注2	注4	-1.151	-1.716	-1.716	-1.540	-1.540	0.328	0.328	
Bb14			被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2、注4		-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	
G14	E14		平成14年度の運用収入以外の収支残		-2.6	-1,922	[-1,841]	-1,479	-1,479	-99	[-99]	
			保険料収入		21.6	10,130	10,130	29,656	29,656	2,586	2,586	
			保険料収入増減率(%)		0.000	-1.190	-1.190	-0.673	-0.673	5.079	5.079	
RCi14			各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率(%)		0.715	-0.431	-0.431	0.053	0.053	4.905	4.905	
I14			各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	-0.710	-0.762	-0.762	-0.726	-0.726	0.166	0.166		
Ca14			被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651		
Cb14			(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	1.008	1.008		
			給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		26.3	17,396	17,396	44,788	44,788	2,683	2,683	
			その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		2.1	5,344	[5,425]	13,653	13,653	-2	注5	[-2]
			(再掲)総合費用		25.5	11,960	11,960	30,775	30,775	2,700	2,700	
			総合費用増減率(%)		5.809	1,709	1,709	4,396	4,396	5,058	5,058	
RBh14	RCg14		年金改定率が0%の場合の総合費用増減率(%)		5.809	1,709	1,709	4,396	4,396	5,058	5,058	
			物価上昇率(%)		-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	
H14	G14		年金改定率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Cc14			(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.007	1.007	1.007	1.007	1.007	1.007	1.007	1.007	
Cd14			各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入		21.8	10,208	10,208	29,873	29,873	2,582	2,582	
Ce14			年金改定率が0%の場合の給付費等		24.2	12,052	[11,971]	31,135	31,135	2,685	2,685	
			平成14年度末積立金		[174.1]	86,747	[86,986]	374,658	374,658	31,368	[31,625]	
D14	J14	F14	(詳細変更後ベース積立金)-(詳細変更前ベース積立金)								[-8,938]	
			平成14年度末積立金(詳細変更後)		[174.1]	86,747	[86,986]	374,658	[365,720]	31,368	[31,625]	

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)①平成16年度末積立金、②平成16年度収支比率、③平成16年度積立比率を推計するための基礎的数値(実績)〔その2〕

①	②	③	厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
			兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
			[7.0]	2,358	[3,282]	7,000	[16,995]	670	[809]	
F ₁₅	D ₁₅	平成15年度の運用収入 名目運用利回り (%)	[4.10]	2.75	[3.82]	1.88	[4.67]	2.14	[2.57]	
Ba ₁₅		実質的な運用利回り (%)	[4.74]	3.38	[4.46]	2.50	[5.31]	2.77	[3.20]	
		平成15年度の賃金上昇率								
		各制度別の名目賃金上昇率 (%) ^{注2}	-0.265	-1.546	-1.546	-0.876	-0.876	0.237	0.237	
Bb ₁₅		被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%) ^{注2}	-0.611	-0.611	-0.611	-0.611	-0.611	-0.611	-0.611	
G ₁₅	E ₁₅	平成15年度の運用収入以外の収支残	-6.5	-2,167	[-2,093]	-3,361	[-3,111]	-236	[-192]	
		保険料収入	20.2	10,231	10,231	29,677	29,677	2,736	2,736	
		保険料収入増減率 (%)	-6.594	0.994	0.994	0.069	0.069	5.808	5.808	
RCi ₁₅		各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)	-5.928	2.662	2.662	1.289	1.289	5.510	5.510	
I ₁₅		各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	-0.707	-1.625	-1.625	-1.204	-1.204	0.283	0.283	
Ca ₁₅		被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.895	-0.895	-0.895	-0.895	-0.895	-0.895	-0.895	
Cb ₁₅		(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.002	0.993	0.993	0.997	0.997	1.012	1.012	
		給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金	27.2	17,615	17,615	45,710	45,710	2,824	2,824	
		その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出	0.5	5,218	[5,292]	12,672	[12,923]	-148	[-104]	
		(再掲)総合費用	26.4	12,334	12,334	32,763	32,763	2,936	2,936	
		総合費用増減率 (%)	3.529	3.127	3.127	6.480	6.480	8.741	8.741	
RBh ₁₅	RCg ₁₅	年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 (%)	4.470	4.064	4.064	7.427	7.427	9.728	9.728	
		物価上昇率 (%)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	
H ₁₅	G ₁₅	年金改定率 (%)	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	
Cc ₁₅		(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	
Cd ₁₅		各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	20.3	10,400	10,400	30,038	30,038	2,728	2,728	
Ce ₁₅		年金改定率が0%の場合の給付費等	26.9	12,510	12,435	33,337	33,085	2,999	2,955	
		平成15年度末積立金	[174.6]	86,938	[88,175]	378,297	[379,605]	31,802	[32,242]	
		平成16年度の運用収入	[4.1]	2,109	[2,291]	7,534	[13,407]	738	[1,103]	
F ₁₆		名目運用利回り (%)	[2.40]	2.45	[2.63]	2.01	[3.56]	2.34	[3.43]	
Ba ₁₆		実質的な運用利回り (%)	[2.59]	2.55	[2.82]	2.20	[3.75]	2.53	[3.63]	
		平成16年度の賃金上昇率								
		各制度別の名目賃金上昇率 (%) ^{注2}	-0.202	0.521	0.521	-0.037	-0.037	-1.246	-1.246	
Bb ₁₆		被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%) ^{注2}	-0.188	-0.188	-0.188	-0.188	-0.188	-0.188	-0.188	
G ₁₆		平成16年度の運用収入以外の収支残	-7.6	-2,014	[-1,902]	-5,212	[-5,141]	-437	[-267]	
		保険料収入	20.2	10,218	10,218	29,735	29,735	2,758	2,758	
		保険料収入増減率 (%)	0.120	-0.120	-0.120	0.198	0.198	0.780	0.780	
RCi ₁₆		各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)	0.354	0.396	0.396	0.657	0.657	1.292	1.292	
I ₁₆		各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	-0.233	-0.515	-0.515	-0.456	-0.456	-0.505	-0.505	
Ca ₁₆		被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.399	-0.399	-0.399	-0.399	-0.399	-0.399	-0.399	
Cb ₁₆		(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.002	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	
		給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金	26.3	17,837	17,837	46,341	46,341	2,994	2,994	
		その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出	0.4	5,605	[5,717]	11,394	[11,465]	-201	[-30]	
		(再掲)総合費用	27.6	12,118	12,118	34,843	34,843	3,033	3,033	
		総合費用増減率 (%)	4.545	-1.751	-1.751	6.349	6.349	3.304	3.304	
RBh ₁₆	RCg ₁₆	年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 (%)	4.860	-1.456	-1.456	6.689	6.689	3.615	3.615	
		物価上昇率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
H ₁₆	G ₁₆	年金改定率 (%)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	
Cc ₁₆		(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	
Cd ₁₆		各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	20.2	10,271	10,271	29,872	29,872	2,772	2,772	
Ce ₁₆		年金改定率が0%の場合の給付費等	27.9	12,269	12,157	35,053	34,982	3,204	3,033	
		平成16年度末積立金	[171.1]	87,034	[88,564]	380,619	[387,870]	32,102	[33,079]	

注1 []内の数値は、時価ベースのものである。

注2 表中の名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬の上昇率であり、被用者年金全体の数値は、粗い推計値である。

なお、平成16年度は賞与を含むが、共済については賞与を含む機械的な推計値である。

注3 厚生年金の平成11年度末積立金、平成12年度運用収入、平成12年度末積立金は、実績推計値に承継資産に係る損益分を含めた値である。

注4 旧農林年金を含まない。

注5 その他支出には、時価ベースの運用収入に含まれている有価証券売却等の費用が含まれているので運用収入(簿価)と正味運用収入の差を控除した。

注6 時価ベースの14年度末積立金と14年度収支残から推計した。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)①平成16年度末積立金、②平成16年度収支比率、③平成16年度積立比率を推計するための基礎的数値(平成11年財政再計算結果) [その1]

					厚生年金	国共済	地共済	私学共済
①	②	③			兆円	億円	億円	億円
平成11年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率 (%)					2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)					2.5	2.5	2.5	2.5
A ₁₁	E ₁₁	B ₁₁	平成11年度末積立金		172.2	82,984	349,951	29,358
平成12年度の運用収入					6.2	3,285	14,034	1,175
F ₁₂	D ₁₂	名目運用利回り (%)			3.61	4.00	4.00	4.00
Ba ₁₂	実質的な運用利回り (%)				1.09	1.46	1.46	1.46
平成12年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率 (%)					2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)					2.5	2.5	2.5	2.5
G ₁₂	E ₁₂	平成12年度の運用収入以外の収支残			-1.2	-1,727	1,792	53
C ₁₂	保険料収入				22.9	9,964	31,851	2,537
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)					2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)					2.5	2.5	2.5	2.5
Cb ₁₂	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)				1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金					24.6	17,331	45,005	2,468
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出					0.5	5,640	14,946	-18
B ₁₂	C ₁₂	(再掲)総合費用			23.8	11,679	30,058	2,487
物価上昇率 (%)					1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)					1.5	1.5	1.5	1.5
Cc ₁₂	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)				0.990	0.990	0.990	0.990
Cd ₁₂	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入				22.3	9,719	31,069	2,475
Ce ₁₂	年金改定率が0%の場合の給付費等				23.7	11,518	29,615	2,447
年金改定率が0%の場合の総合費用					23.4	11,506	29,614	2,450
平成12年度末積立金					177.2	84,542	365,777	30,586
平成13年度の運用収入					6.2	3,342	14,640	1,224
F ₁₃	D ₁₃	名目運用利回り (%)			3.52	4.00	4.00	4.00
Ba ₁₃	実質的な運用利回り (%)				0.99	1.46	1.46	1.46
平成13年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率 (%)					2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)					2.5	2.5	2.5	2.5
G ₁₃	E ₁₃	平成13年度の運用収入以外の収支残			-2.1	-2,002	435	12
保険料収入					23.4	10,269	32,681	2,615
保険料収入増減率 (%)					2.183	3.061	2,606	3,074
RC ₁₃	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)				-0.324	0.532	0.088	0.545
I ₁₃	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)				2.5	2.5	2.5	2.5
Ca ₁₃	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)				2.5	2.5	2.5	2.5
Cb ₁₃	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)				1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金					26.1	17,800	46,944	2,585
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出					0.6	5,529	14,698	-18
(再掲)総合費用					25.3	12,259	32,247	2,606
総合費用増減率 (%)					6.303	4,966	7,283	4,785
RB ₁₃	RC ₁₃	年金改定率が0%の場合の総合費用増減率			4.732	3,415	5,697	3,236
物価上昇率 (%)					1.5	1.5	1.5	1.5
H ₁₃	G ₁₃	年金改定率 (%)			1.5	1.5	1.5	1.5
Cc ₁₃	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)				0.990	0.990	0.990	0.990
Cd ₁₃	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入				22.8	10,017	31,879	2,551
Ce ₁₃	年金改定率が0%の場合の給付費等				25.1	12,090	31,769	2,565
平成13年度末積立金					181.3	85,882	380,852	31,822
D ₁₃	J ₁₃	F ₁₃	(評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)					
平成13年度末積立金(評価変更後)					181.3	85,882	380,852	31,822
平成14年度の運用収入					6.3	3,393	15,212	1,275
F ₁₄	D ₁₄	名目運用利回り (%)			3.50	4.00	4.00	4.00
Ba ₁₄	実質的な運用利回り (%)				0.98	1.46	1.46	1.46
平成14年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率 (%)					2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)					2.5	2.5	2.5	2.5
G ₁₄	E ₁₄	平成14年度の運用収入以外の収支残			-2.7	-2,134	-1,112	103
保険料収入					24.4	10,534	33,416	2,839
保険料収入増減率 (%)					4.274	2,581	2,249	8,566
RC ₁₄	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)				1.715	0.063	-0.260	5,902
I ₁₄	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)				2.5	2.5	2.5	2.5
Ca ₁₄	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)				2.5	2.5	2.5	2.5
Cb ₁₄	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)				1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金					27.6	18,084	48,958	2,721
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出					0.5	5,416	14,430	-15
(再掲)総合費用					26.8	12,655	34,527	2,739
総合費用増減率 (%)					5.929	3,230	7,070	5,104
RB ₁₄	RC ₁₄	年金改定率が0%の場合の総合費用増減率			4.363	1,705	5,488	3,550
物価上昇率 (%)					1.5	1.5	1.5	1.5
H ₁₄	G ₁₄	年金改定率 (%)			1.5	1.5	1.5	1.5
Cc ₁₄	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)				0.990	0.990	0.990	0.990
Cd ₁₄	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入				23.8	10,276	32,596	2,769
Ce ₁₄	年金改定率が0%の場合の給付費等				26.7	12,481	34,018	2,696
平成14年度末積立金					184.9	87,141	394,952	33,200
D ₁₄	J ₁₄	F ₁₄	(評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)					
平成14年度末積立金(評価変更後)					184.9	87,141	394,952	33,200

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)①平成16年度末積立金、②平成16年度収支比率、③平成16年度積立比率を推計するための基礎的数値(平成11年財政再計算結果)〔その2〕

		厚生年金	国共済	地共済	私学共済				
①	②	兆円	億円	億円	億円				
	平成15年度の運用収入	6.4	3,434	15,736	1,329				
F ₁₅	D ₁₅ 名目運用利回り (%)	3.49	4.00	4.00	4.00				
Ba ₁₅	実質的な運用利回り (%)	0.97	1.46	1.46	1.46				
	平成15年度の賃金上昇率								
	各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
Bb ₁₅	被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
G ₁₅	E ₁₅ 平成15年度の運用収入以外の収支残	-4.1	-2,618	-3,122	46				
	保険料収入	24.7	10,754	34,081	2,920				
	保険料収入増減率 (%)	1.257	2.092	1.991	2.865				
RCi ₁₅	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)	-1.228	-0.413	-0.512	0.341				
I ₁₅	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
Ca ₁₅	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
Cb ₁₅	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000				
	給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金	29.4	18,666	51,241	2,860				
	その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出	0.6	5,294	14,037	-14				
	(再掲)総合費用	28.5	13,360	37,204	2,878				
	総合費用増減率 (%)	6.343	5.571	7.753	5.075				
RBh ₁₅	RCg ₁₅ 年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 (%)	4.772	4.011	6.161	3.522				
	物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5				
H ₁₅	G ₁₅ 年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5				
Cc ₁₅	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990				
Cd ₁₅	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	24.1	10,490	33,245	2,849				
Ce ₁₅	年金改定率が0%の場合の給付費等	28.3	13,175	36,654	2,832				
	平成15年度末積立金	187.2	87,957	407,565	34,575				
	平成16年度の運用収入	注2	6.6	注2	3,458	注2	16,225	注4	1,383
F ₁₆	名目運用利回り (%)	3.56	3.98	4.00	4.00				
Ba ₁₆	実質的な運用利回り (%)	1.03	1.45	1.47	1.46				
	平成16年度の賃金上昇率								
	各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
Bb ₁₆	被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
G ₁₆	平成16年度の運用収入以外の収支残	注2	-5.1	注3	-2,321	注3	-4,593	注4	-11
	保険料収入	注1	25.3	注1	11,076	注1	35,640	3,000	
	保険料収入増減率 (%)	2.248	2.990	4.573	2.739				
RCi ₁₆	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)	-0.261	0.462	2.007	0.218				
I ₁₆	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
Ca ₁₆	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
Cb ₁₆	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000				
	給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金	注4	31.0	注4	19,287	注4	53,164	注4	2,997
	その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出	注4	0.7	注5	5,890	注5	12,931	注4	-15
	(再掲)総合費用	注4	30.2	注5	13,398	注5	40,232	3,014	
	総合費用増減率 (%)	5.893	0.284	8.139	4.740				
RBh ₁₆	RCg ₁₆ 年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 (%)	4.328	-1.198	6.541	3.192				
	物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5				
H ₁₆	G ₁₆ 年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5				
Cc ₁₆	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990				
Cd ₁₆	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	24.6	10,804	34,765	2,927				
Ce ₁₆	年金改定率が0%の場合の給付費等	29.9	13,199	39,638	2,967				
	平成16年度末積立金	注2	188.8	注3	89,094	注3	419,197	注4	35,947

注1 保険料率の違いを除去した場合の数値である。
 注2 保険料率の違いの除去、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の定額分を反映した場合の数値である。
 注3 保険料率の違いの除去、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の定額分、国共済と地共済の財政調整を反映した場合の数値である。
 注4 基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の定額分を反映した場合の数値である。
 注5 基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の定額分、国共済と地共済の財政調整を反映した場合の数値である。

補遺5

年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響について（考察）

(1) 本補遺の問題意識

本章第4節では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減すると考えられることから、実質的な運用利回りを考え、また、積立金の実績と平成11年財政再計算との乖離に関し、名目賃金上昇率が見通しと異なった分を除いた、年金財政への実質ベースの影響について分析している。しかし、実際の年金制度では、受給者になってからは、65歳までは賃金上昇率で、65歳以上は物価上昇率で年金額が改定されていく（このほかにマクロ経済スライドによるスライド調整もあるが、ここでの議論に本質的な影響を与えないし、簡単にするため、ここでは考えない）。果たして、最初の長期的な仮定は正しいのであろうか。

以下では、平成16年財政再計算結果に基づく財政検証での分析をもとに、賃金上昇率、物価上昇率の給付費に対する影響について考えてみる。この財政再計算結果に基づく財政検証では、財政再計算に使用されたいくつかの前提の年金財政に及ぼす影響を分析するため、その前提を変更した試算を行っている。その中に、年金制度や人口の要素は動かさずに、運用利回りや賃金上昇率といった経済前提のみを変更した場合の将来推計がある。

その動かし方は次のようなものである。

	運用利回り	賃金上昇率	物価上昇率
基準ケース（財政再計算）	3.2%	2.1%	1.0%
経済変更1	3.1	1.8	1.0
経済変更2	3.3	2.5	1.0

（2009年度以降の前提について動かしている。）

このように、物価上昇率は固定したままで、賃金上昇率のみ変更している。そのため、賃金上昇率の変動の影響、すなわち、賃金上昇率と固定した物価上昇率のどちらに、どのように影響されるかが観察できる。

(2) 経済前提の給付費に対する影響

毎年度の年金給付費に影響するものとしては、受給者数とそれぞれの年金額や支給停止の状況、さらには新規裁定、失権の状況などがある。経済変動はその年金額の変動に影響を与える。

なお、上記の変動させたケースでは、運用利回りも同時に、わずかではあるが動かしている。給付費には、運用利回りは直接の影響はないが、積立金の運用収入の変動がマクロ経済スライドの掛かり方に影響するため、年金額そのものには影響を与える。しかし、ここでは、いずれかのケースでマクロ経済スライドが適用されている期間については、観察対象期間としないので、結果として、運用利回りの変動の影響は考えなくていい。

この前提の影響を、定常状態におけるモデルで考えると、次のようになる。定常状態を考え、かつ、将来のこととすると、すべての被保険者、受給者は財政再計算で見込んだ基礎率の通りに被保険者になり、

報酬を得、その後受給者となる。当然各年度の受給者数は変わらず、被保険者歴なども同じとなる。1つ違っているのは、年金額である。年金額の算定の元となる報酬は、年度が増えるに従い、全体に賃金上昇率分大きくなっている。従って、このような定常状態では、年金給付額は賃金上昇率で増加していく。

(3)前提を変更した場合の試算結果から見た影響

毎年度の給付費はその年度の受給者数と個々人の年金額で決まる。つまり、

$$\begin{aligned} \text{給付費総額} &= \Sigma \text{個々人の年金給付額} \\ &= \Sigma \text{個々人の年金額} \times (1 - \text{支給停止割合}) \\ &= \Sigma p_i \times b_i \qquad \dots\dots\dots \text{①} \end{aligned}$$

ここに、 p_i は受給者をグループ分けしたときの人数であり、人口要素を代表する。なお、これには支給停止等の経済前提の動きに関係のない事項の影響も含めて考えることとする。また、 b_i は p_i グループの年金額の平均とする。

ここで、経済前提のみを変更した場合、受給者数やその支給停止状況などは変化しない。つまり、①式の年金給付額 b_i がスライドされるだけである。

さらに、

財政再計算のn年度の給付費総額	A_n
前提を変更した場合のn年度の給付費総額	B_n

として、

$$R_n = B_n / A_n \qquad \dots\dots\dots \text{②}$$

とおくと、人口の年齢別の変動が極端に動かない限り、近似的には、 R_n からは p_i という人口要素の影響は概ね消え、財政再計算の基準時点からの給付の伸び率、つまり、経済前提での報酬や年金改定の影響の累計の比であると見なすことが出来る。

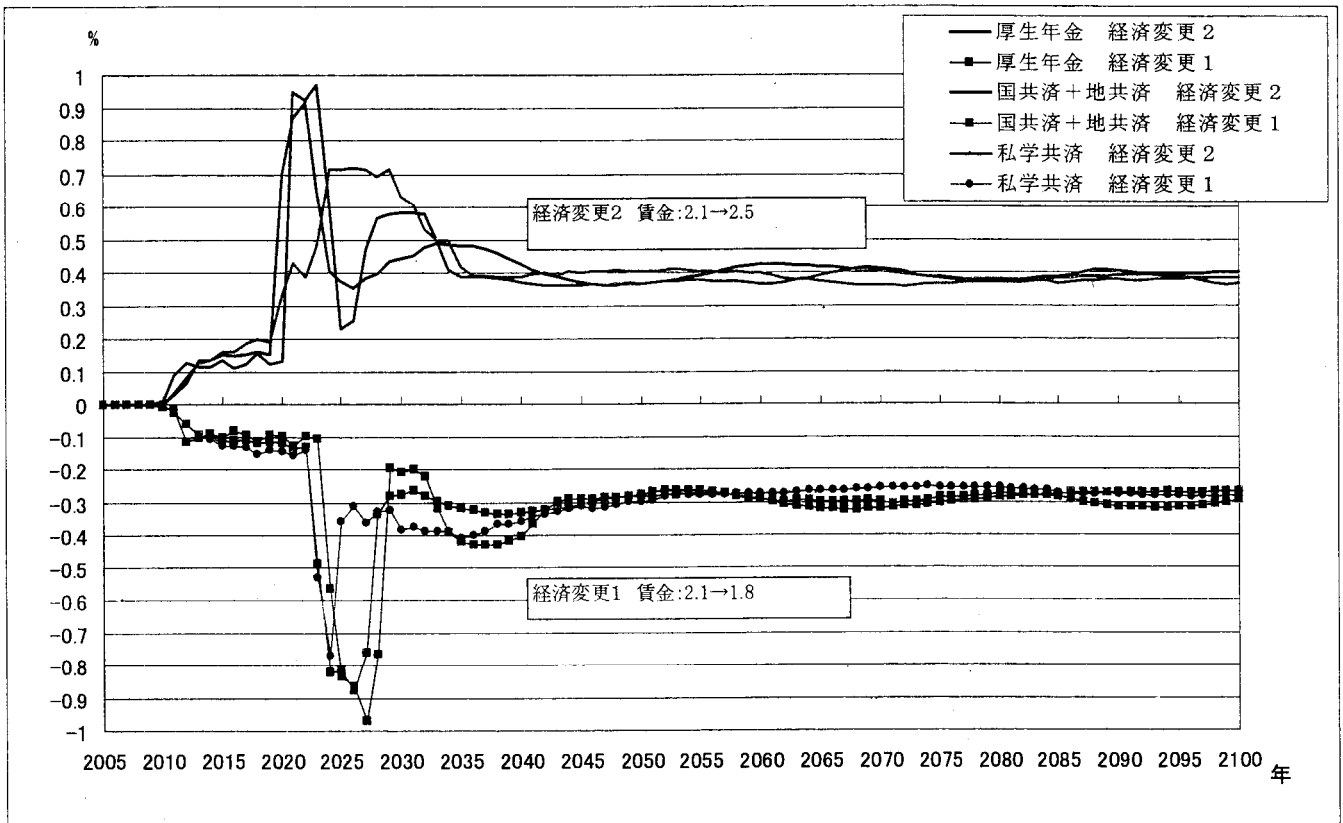
この R_n の伸び率を、

$$\rho_n = R_{n+1} / R_n - 1 \qquad \dots\dots\dots \text{③}$$

と置くと、これは各年度の経済前提の違いによる給付費の伸びの違いとなる。

この ρ の動きを図にすると、図5-1のようになる。

図5-1 経済前提が変わった場合の給付費の伸び率の比較



横軸より下に動いているのが、経済変動1—賃金上昇率が低くなった場合—であり、上を動いているのが経済変動2—賃金上昇率が高くなった場合—である。

最初の数年間(2010年度まで)は、経済前提は変動させていないため、 ρ の動きは0である。その後2020年度あたりまでは、グラフの数値は、経済変動1で0.1~0.15%、経済変動2で、0.1~0.2%の伸びがみられる。その後大きく動いているのは、マクロ経済スライドの適用期間の違いによるスライド調整の差の影響である。2040年度頃からは、やや波がみられるもののほぼ横ばいである。

(4) 長期的な影響

経済要因の変動の長期的な影響は、図5-1の2040年度頃より後のところで観察できる。グラフをみると、経済変動1では、マイナス0.3%のあたりを、経済変動2では、プラス0.4%のあたりを動いている。この数値は、先に見た、経済前提の中の賃金上昇率の基準ケースとの差と同じである。

この頃の受給者は、概ね財政再計算の基準時点以降に裁定された者であり、また、年次が後になるほど、その被保険者期間も基準時点以降のみの者が増えていく(モデル計算に近づいてくる)。

これは次のように考えることができる。将来推計では、性、年齢、加入期間別にグループ区分をし、推計していく。ある年度(t)とその翌年度(t+1)の受給者を性、年齢別にグループ別に眺めてみると、規模はもともとの出生状況によって異なっているが、加入期間の分布は同じである。また、性別や年齢別の分布も同じである。つまり、相似形をしているといえる。1点違っているのは、年金額の基礎となる標準報酬である。(t+1)年度の受給者は全体として、(t)年度の受給者よりも一年後に動き出している。そのため、

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

標準報酬も1年分の賃金上昇率がかかることとなる。従って、経済前提を動かした場合の影響は、その賃金上昇率にほぼ同じとなる。

ただ、グラフをみると、長い周期での脈動が見られる。これは、先ほどの②式から③式を出すときに、人口の変動を無視して、①式の Σ を無視した影響であり、人口の年齢構成の変動による出生数の変動（合計特殊出生率の変動ではない。）が、受給者の各年度における年齢分布に影響し、各コーホートのもつ総年金額への影響度合が影響を受けているためと考えられる。

(5) 短期的な影響

直近での様子は、2020年度頃までの動きに現れている。それによると、経済変動1で0.1~0.15%、経済変動2で、0.1~0.2%の伸びであり、賃金上昇率のほぼ3分の1程度の影響となっている。

これは、

ア. 受給者の過去の報酬の伸びには、長期的な影響で見たような規則性がないこと

イ. 現状では受給者数が増加しており、相対的に65歳以上の受給者の割合が多く、物価上昇率のみの改定の影響が出ていること

などが考えられる。

(1)で見たように、財政再計算結果に基づく財政検証では、物価上昇率を動かした場合の試算は行っていない。従って、物価、賃金の両上昇率が変動した場合の予想は困難である。ただ、第3章(4)でみている実質的な運用利回りは、物価上昇率の実績と再計算での見込みの違いの影響を考慮すると、実際にはさらに大きなものであろうと考えられる。

(6) その他

- ・ 可処分スライドによる賃金上昇率との違いや、再計算時点で解消していないマイナススライドの凍結分は、基準ケース（財政再計算）でも考慮されており、基準ケースからの離れ具合をみている今回の比較では、その影響は考えなくて良い。
- ・ 支出には、給付費と基礎年金拠出金がある。基礎年金拠出金の支出に占める割合は、平成16年財政再計算によると、足下では、厚生年金と私学共済は約1/3、国共済と地共済では約2割であるが、将来的には厚生年金では4割を超し、共済では約3割となるなど財政から見てもかなりのボリュームとなる。しかし、基礎年金拠出金も同じ経済前提で伸びていくと仮定されているため、基礎年金拠出金を含めた支出合計で見ても、各年度の影響は図5-1とほとんど変わらないものとなる。